

群馬県企業「倒産リスク」分析調査（2024）

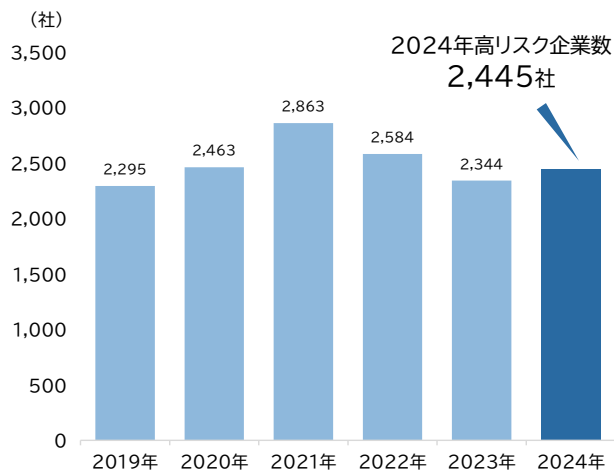
群馬県企業、2445 社が倒産リスクに直面 業種別では「製造」が最多

2024 年、群馬県内企業の倒産件数は 136 件となり、過去 10 年（2015 年～2024 年）では 2 番目の高水準となった。

帝国データバンク群馬支店では、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに特にリスクが高い企業（グレード 8～10）を「高リスク企業」と定義し、分析を行った。

この結果、倒産予測値算出対象の群馬県内企業 2 万 6810 社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業は全体の 9.1%にあたる 2445 社が導き出された。2023 年 12 月時点 2344 社と比較すると 101 社増加している。

高リスク企業数推移（群馬県）



※倒産予測値とは

- 倒産予測値とは今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した 帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1 から G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

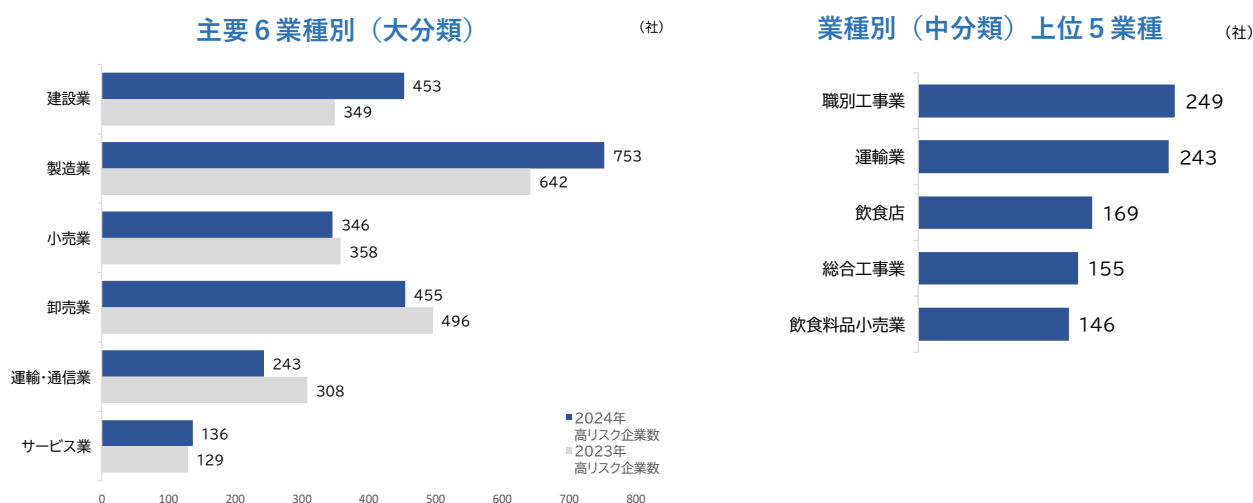
調査結果（要旨）

1. 群馬県の高リスク企業数は 2445 社、3 年ぶりに増加
2. 業種別では「製造業」が最多。「卸売業」「建設業」が続く
3. 売上規模別、従業員数別とも小規模企業が大部分を占める

業種別：「製造」が最多、「建設」は前年比で約3割増加

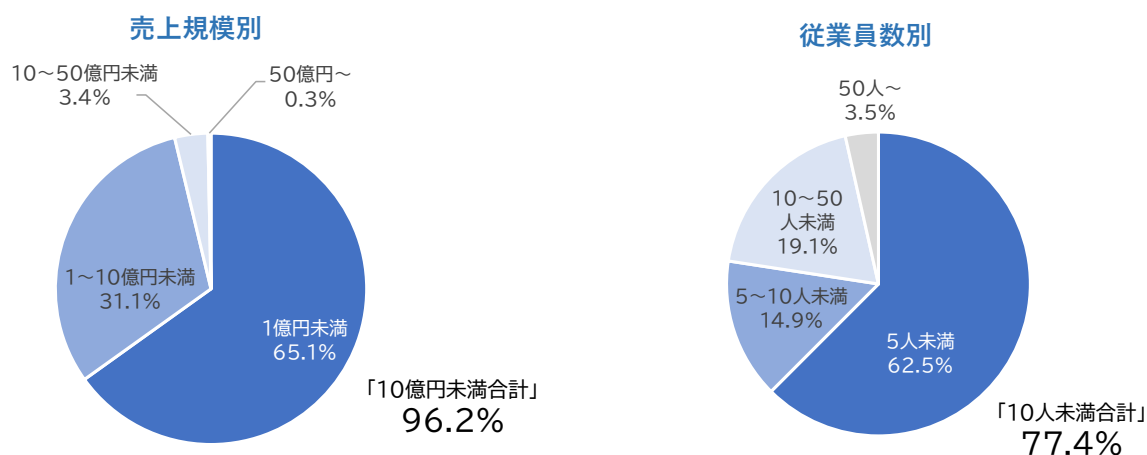
主要6業種別に高リスク企業数をみると、「製造業」が753社と最も多く、前年と比較すると111社増加した。次いで、「卸売業」（455社、前年比▲41社）、「建設業」（453社、同+104社）と続いた。前年からの増加率は「建設業」（29.8%増）が最大だった。

業種を細かくみると、「職別工事業」が249社と最も多く、「運輸業」（243社）、「飲食店」（169社）と続いた。



売上規模、従業員数別：小規模企業が大部分を占める

売上高別に高リスク企業数をみると「1億円未満」が1592社（構成比65.1%）と最も多く、次いで「1～10億円未満」が761社（同31.1%）と続き、「10億円未満」の企業で全体の96.2%を占めた。従業員数別も同様の傾向で、「5人未満」が1528社（構成比62.5%）で最多、「10～50人未満」が466社（同19.1%）、「5～10人未満」が365社（14.9%）と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。



まとめ

2024年の群馬県内企業倒産件数（136件）は前年から2件減少したものの、過去10年（2015年～2024年）では2番目の高水準だった。このほか負債額1億円未満の倒産が過去最多（92件）を記録するなど、小規模企業の経営不振が鮮明化している。

足元では、中小企業支援の軸足が資金繰り支援から成長支援へシフトしており、様々なサポートが整いつつある。それによりM&Aなどを活用した前向きな廃業の考えも浸透し、経営者にとって事業継続・譲渡を検討する際の選択肢が増えている。

このような状況下、今回の調査で倒産リスクが高い群馬県企業は2445社という数字が導き出された。原材料や燃料費、人件費の高騰が続いており、環境の好転は考えにくい。価格転嫁に対する理解が進み始めてはいるが、価格転嫁が進まず財務改善が難しい企業もあり、経営状況の優劣が明確になりつつある。収益を確保できない企業は賃上げに対応できないことも考えられ、人手不足の解消が進まない可能性が高くなる。利上げやトランプ関税の影響もマイナスに作用する恐れがあり、倒産・廃業が増えていくと見てよいだろう。

株式会社帝国データバンク 群馬支店長 直井明彦

【問い合わせ先】 横井幸一郎

TEL：027-386-4041 FAX：027-386-4040

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。